

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月12日(金)

事務事業		企業誘致及び立地促進事業		担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	38311	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市工場等立地促進条例				
	小項目	1	商工業の振興							
	主要プロジェクト									
事業概要		本市の産業振興及び雇用機会の拡大を目的に、工場等を設置する事業者に対して奨励措置を行うなど、市内に企業を誘致するための取組を行う。								
目的 ※何のために		本市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与するため。								
対象 ※誰・何を対象に		工場等（農業、製造業及び運輸業）を市内に建設する新規企業もしくは施設の新設等を行う既存企業								
手段 ※どのように		工場等立地促進制度による奨励措置のほか、市内に工場等の設置を検討している企業からの相談、仲介依頼などに対応する。								
成果 ※何を求めるか		企業の立地を促進し、新たな雇用創出を図る。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	工場等立地促進事業	3,161,271
本事業の 主な業務		・工場等立地促進制度に関する業務							・	
		・企業からの相談に対する対応、仲介業務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト） ※令和7年度は決算見込み額です。 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	
事業費	予算（現額）	33,769,000	30,000	4,207,000	3,330,000	16,163,000	
	決算額	33,571,740	9,820	4,154,280	3,161,271	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	33,354,763	0	2,532,564	11,180,000	
	一般財源	216,977	9,820	4,154,280	628,707	4,983,000	
人件費	従事職員数（人）	0.30	0.75	0.50	0.50	0.50	
	人件費相当試算※	2,360,868	6,007,624	4,111,121	4,238,547	4,404,245	
総事業費試算		35,932,608	6,017,444	8,265,401	7,399,818	20,567,245	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 1	工場等立地促進制度利用件数	目標値	件	5.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値		0.00	1.00	0.00	1.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年度によりばらつきが出るものではあるが、毎年1件を維持する。 / 企業誘致台帳による					
	実績値の算出式								
成果指標 2	誘致企業の新規雇用者数	目標値	人	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値		0.00	1.00	0.00	7.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成30年度～令和4年度実績の1社あたり平均値を目標とする。 / 企業誘致台帳による					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	市内産業用地の情報を定期的に確認し、企業からの産業用地に関する相談を受けた際に情報を的確に提供することができた。また、埼玉県や近隣市町村と連携しながら、企業情報の収集を行い、令和7年度の指定企業及び令和8年度以降に制度対象となることが見込まれる企業について、事業説明や事前調整などを遅滞なく実施することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	制度利用件数、新規雇用者数のいずれも目標を達成した。景気などの社会情勢や企業の動向などにより変動の可能性があるが、制度活用に向けた企業からの相談は複数受けており、令和8年度以降も制度の対象となる企業が見込まれている状況である。
			評価者 室長補佐兼企業誘致推進係長 小暮 正樹

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	業務内容の都合により、効率化を図れる部分は限られているものの、市ホームページを通じた用地紹介などを実施している。また、令和7年度には市内産業用地の調査フローを作成し、効率的に調査を実施するとともに調査したデータの整理方法の改善を進めた。今後もよりよい方法を探索し、更に改善を進めていくことが重要だと考える。
			評価者 室長補佐兼企業誘致推進係長 小暮 正樹